

当会会員の「(株)今野鉄工所」が、
2020年6月16日付の日刊工業新聞に紹介されました。

中小—「新たな日常」に挑む

新型コロナウイルス感染拡大を受けた政府の緊急事態宣言が全面解除となって、3週間が経過した。産業界は感染防止策を講じつつ、社会経済活動を発展させる「新たな日常」をつくりあげようとしている。一方で長期にわたる自粛や制限措置などで、コロナ禍の影響はむしろこれから表面化するという慎重な見方もある。現状の経営概況や今後の業況の見通し、雇用維持に向けた取り組み、支援策をはじめとする政府や自治体への要望について、全国の中小企業経営者30人に聞く。

【質問】

- ①新型コロナ流行を受けて、足元の事業への影響はどうですか。また、今後の受注や売上高の見通しは。
- ②外部環境が不透明な中、雇用は維持できていますか。
- ③政府の緊急経済対策や第1次、第2次補正予算への評価、要望は。

今秋以降 受注に不安

今野鉄工所社長・今野香澄氏

- ①現時点ではさほど大きな影響は出ていない。この先もしばらく同じような状況が続くのでは。1月までの受注が現在を支えているが、今秋以降への不安は、やはり強くある。
- ②雇用についてコロナ禍前後での変更は全くない。今後も変更の予定はない。
- ③手続きの簡素化とスピーディーな対応を強く望む。現在までは申請した補助はないが、今後、申請を考えた時に「(給付が)いつになるか分からない」と不安に感じてしまうのならば、何のための支援なのか分からなくなる。

(北海道室蘭市)

当会では日刊工業新聞と連携し、会員企業の取組を全国発信しています。